

## 社会福祉の原理と政策

問題 19 次の人物のうち、英国において「福祉国家」から「小さな政府」への転換を図った首相として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ウィンストン・チャーチル (Churchill, W.)
- 2 クレメント・アトリー (Attlee, C.)
- 3 マーガレット・サッチャー (Thatcher, M.)
- 4 トニー・ブレア (Blair, T.)
- 5 ゴードン・ブラウン (Brown, G.)

問題 20 大正期の社会事業に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 感化法が制定された。
- 2 中央慈善協会が設立された。
- 3 恤救規則が制定された。
- 4 大阪府で方面委員制度が創設された。
- 5 石井十次によって岡山孤児院が設立された。

問題 21 次の記述のうち、ニイリエ (Nirje, B.) が示したノーマライゼーションの考え方に基づく支援として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 知的障害者と知的障害児を同じ施設で生活できるように支援する。
- 2 要保護児童に対しては、大規模な入所型施設で専門的なケアを提供する。
- 3 障害のある成人は、同性だけで生活するように支援する。
- 4 知的障害者の生活を、ノーマルな生活状態に近づけることを目指す。
- 5 知的障害者の自己選択よりも、支援者の決定を優先する。

**問題 22** 「持続可能な開発目標」(SDGs)がターゲットとしている「極度の貧困」の参照基準として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ラウントリー(Rowntree, B.S.)が貧困調査で使用した「第1次貧困」
- 2 経済協力開発機構(OECD)で使用される「相対的貧困率」
- 3 国連開発計画(UNDP)で使用される「人間開発指数」
- 4 世界銀行で使用される「国際貧困線」
- 5 タウンゼント(Townsend, P.)が貧困調査で使用した「相対的剥奪指標」

**問題 23** 多文化共生社会の実現に向けた取組に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」では、外国人に情報を伝えるときは、外来語(カタカナ語)を多く使用するよう示している。
- 2 「地域における多文化共生推進プラン(改訂)」では、外国人材の都市部への居住を促すことを目指している。
- 3 多文化共生に取り組もうとする地方自治体への情報提供等のために、総務省は多文化共生アドバイザーの名簿を作成することとなっている。
- 4 災害時外国人支援情報コーディネーターは、外国語を母語とする者を充てることとされている。
- 5 「ヘイトスピーチ解消法」では、本邦外出身者も、日本文化の理解に努めなければならないと規定している。

- (注) 1 「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」とは、出入国在留管理庁と文化庁が2020年(令和2年)8月に作成したガイドラインのことである。
- 2 「地域における多文化共生推進プラン(改訂)」とは、総務省が2006年(平成18年)3月に策定し、2020年(令和2年)9月に改訂したプランのことである。
- 3 「ヘイトスピーチ解消法」とは、「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」のことである。

**問題 24** 次の記述のうち、「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」で示された内容として、**適切なものを2つ**選びなさい。

- 1 平均寿命の延伸に関する具体的な数値目標を設定する。
- 2 女性については、ライフステージごとに女性ホルモンが劇的に変化するという特性等を踏まえ、人生の各段階における健康課題の解決を図ることが重要である。
- 3 健康管理は個人の自己責任である。
- 4 生活習慣病の発症予防や重症化予防よりも、再発や後遺症の予防を重視する。
- 5 地域の人々のつながりや様々な社会参加を促すことを目標として設定する。

(注) 「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」とは、「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針の全部を改正する件(令和5年厚生労働省告示第207号)」として公表されたものである。これを踏まえ健康日本21(第三次)が示された。

**問題 25** 福祉の措置に関する次の記述のうち、**最も適切なものを1つ**選びなさい。

- 1 福祉サービスにかかる費用は全額国の負担となる。
- 2 被措置者とサービス提供事業者との間で、サービス提供に関する契約を結ばなければならない。
- 3 行政処分として福祉サービスの提供が決定される。
- 4 介護保険法の施行により、老人福祉法による措置入所は廃止された。
- 5 「障害者総合支援法」の施行に伴い、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法にかかる施設入所の措置を都道府県が採ることとなった。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

**問題 26** 社会福祉法に定められた福祉に関する事務所(福祉事務所)についての次の記述のうち、**最も適切なものを1つ**選びなさい。

- 1 市町村は、福祉事務所を設置しなければならない。
- 2 現業を行う所員については、社会福祉主事を充てるよう努めなければならない。
- 3 現業を行う所員の数については、事務所ごとに標準数が定められている。
- 4 指導監督を行う所員は、社会福祉士でなければならない。
- 5 都道府県が設置する福祉事務所は、老人福祉法に定める福祉の措置に関する事務を行わなければならない。

**問題 27** 次のうち、日本において、法令に照らして「間接差別」となる事例として、**最も適切なものを1つ**選びなさい。

- 1 男女同数の職場にもかかわらず、法人内の管理職がほとんど男性のため、次の昇任人事では女性職員を優先して管理職に登用することにした。
- 2 職場内で複数の職員が集まって、同僚の職員Aの私生活を噂し、それを聞いた職員Bが不快に思った。
- 3 広域にわたり展開する施設・事業所がなく、新規展開の計画がないにもかかわらず、転居を伴う転勤を要件として職員を募集し、男性だけを採用した。
- 4 車いすを利用する障害者が、正当な理由がないにもかかわらず公共交通機関の利用を拒否された。
- 5 特定の民族や国籍の人々に対し、その民族や国籍のみを理由として、地域社会からの排除を煽動する言動がなされた。